



ありたい姿から始める地域づくり



20240530地域づくり団体全国協議会  
弘前大学社会学平井太郎 of-hirai@hirosaki-u.ac.jp



社会学、何よりアクション・リサーチ  
という生き方を知ってほしい

できれば、ともにアクション・リサーチ  
を志す仲間になってほしい



# 弘前以降アクション・リサーチを展開

## 国地方の政策形成



人口減少で進む  
廃校などの再生



大都市からの移住者  
などと地域との共生



伝統行事の継承

## 多業・複業の再活性化

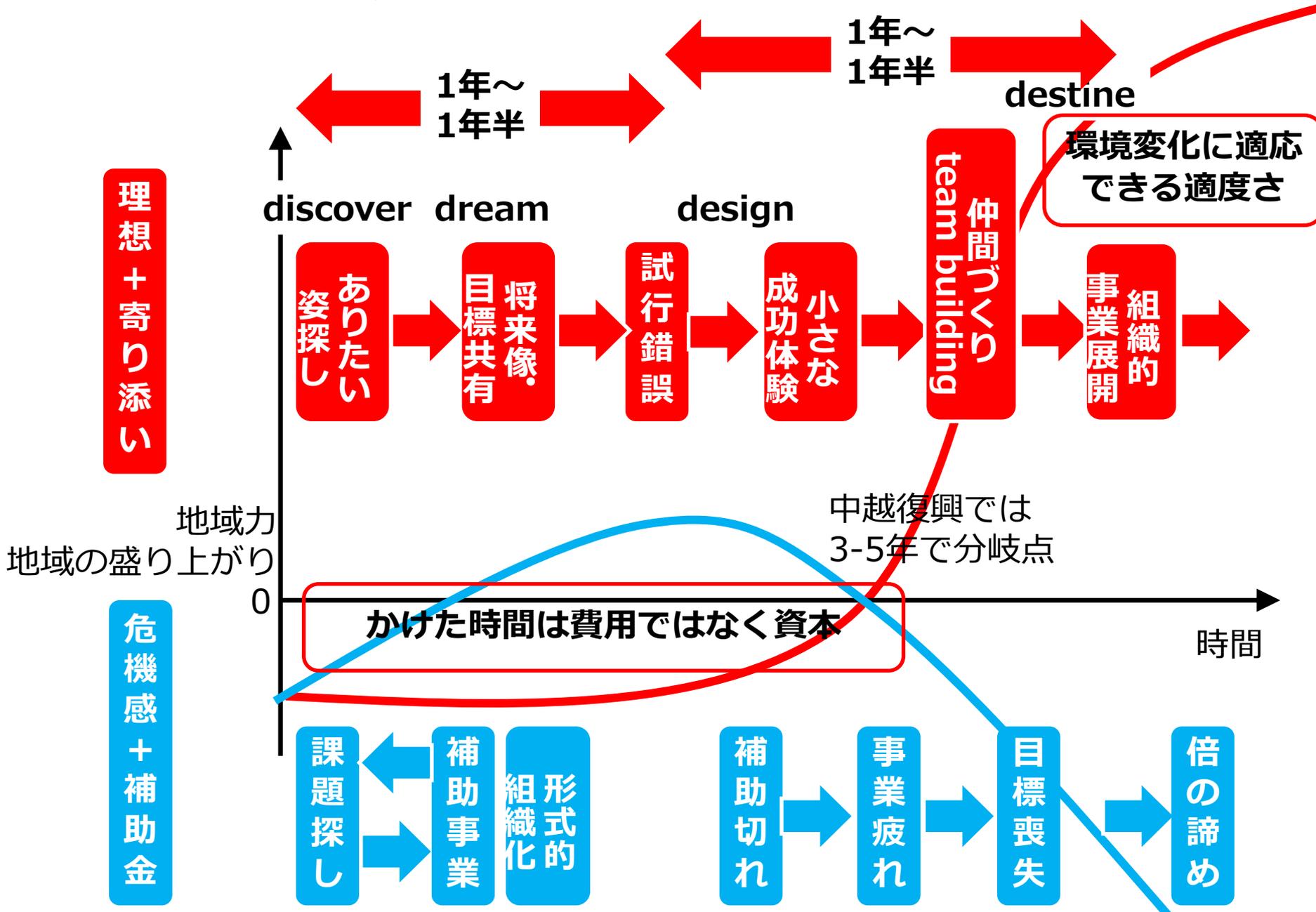


何が望ましいか、よりも、  
どうしたらありたい未来が、  
当事者の実践actionから  
生み出せるかを研究research  
年間50件ほどワークショップ



失われた世代の  
みかん農家

# 地域づくりのプロセス 4Dサイクル





①隣の他者の夢を聞き出す  
DIALOGUE on DREAM



②他者の夢を共有しみんなの夢を決める  
DESTINE on DREAM



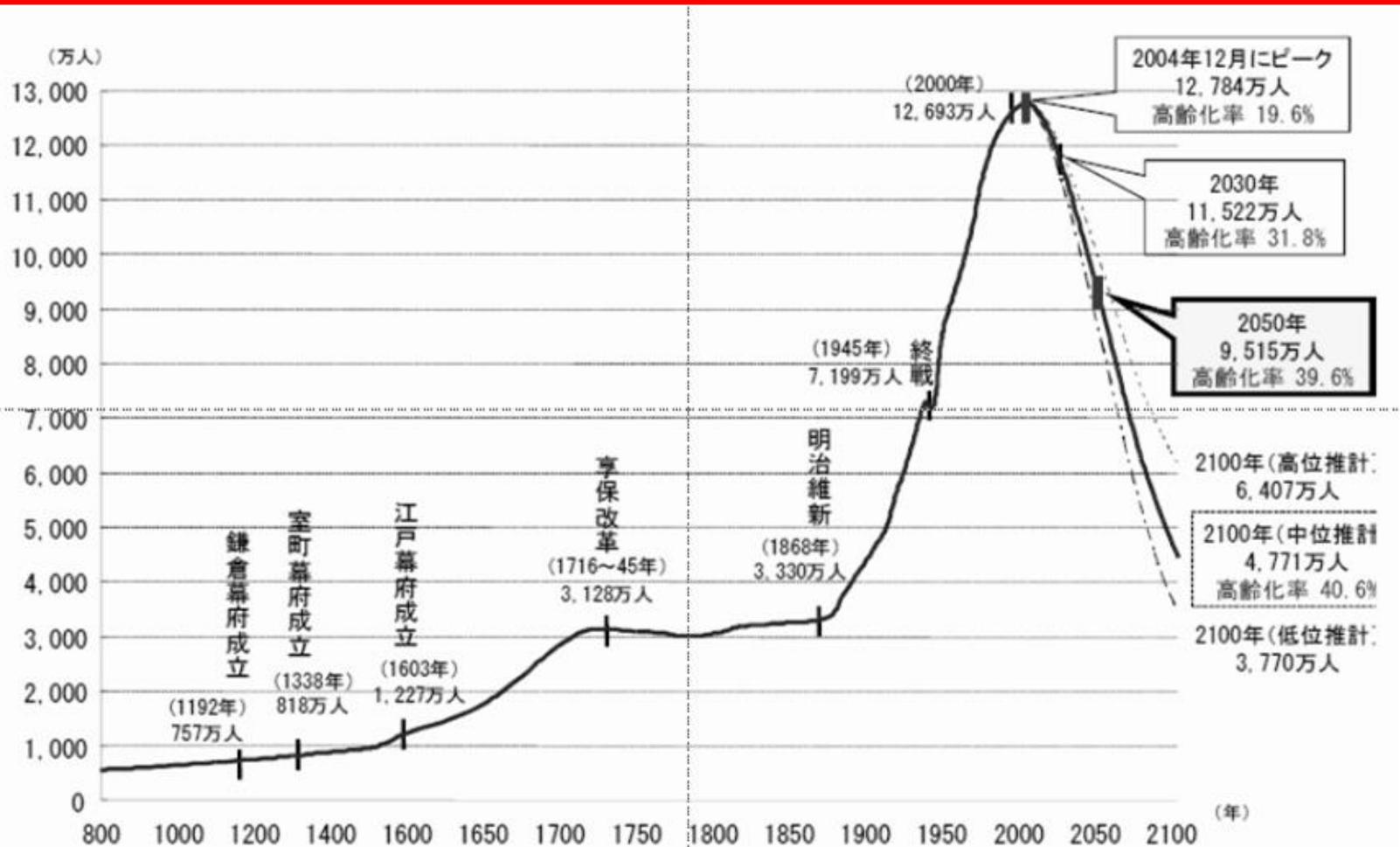
可視化(・定量化)を説得ではなく  
対話のツールに用いる



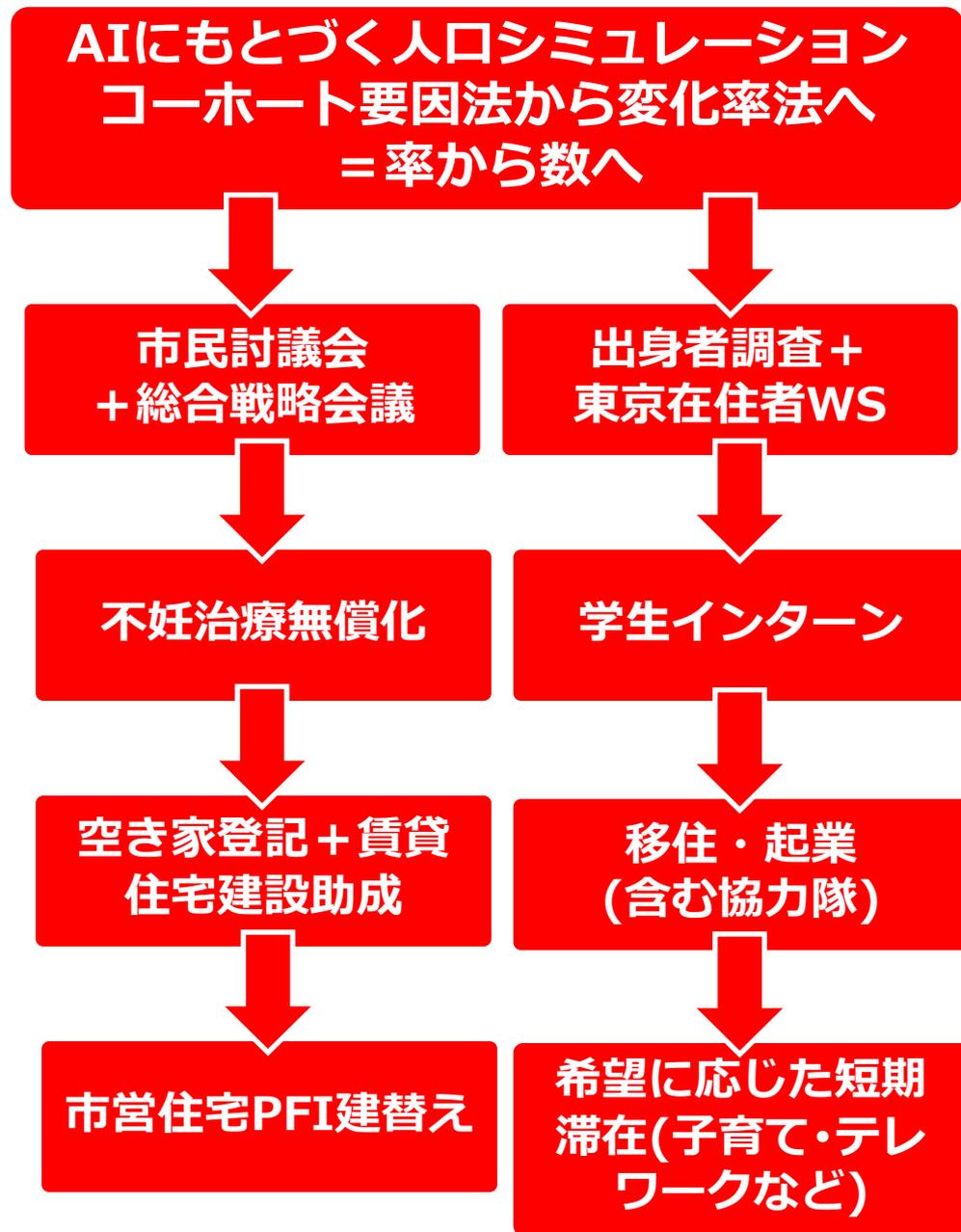
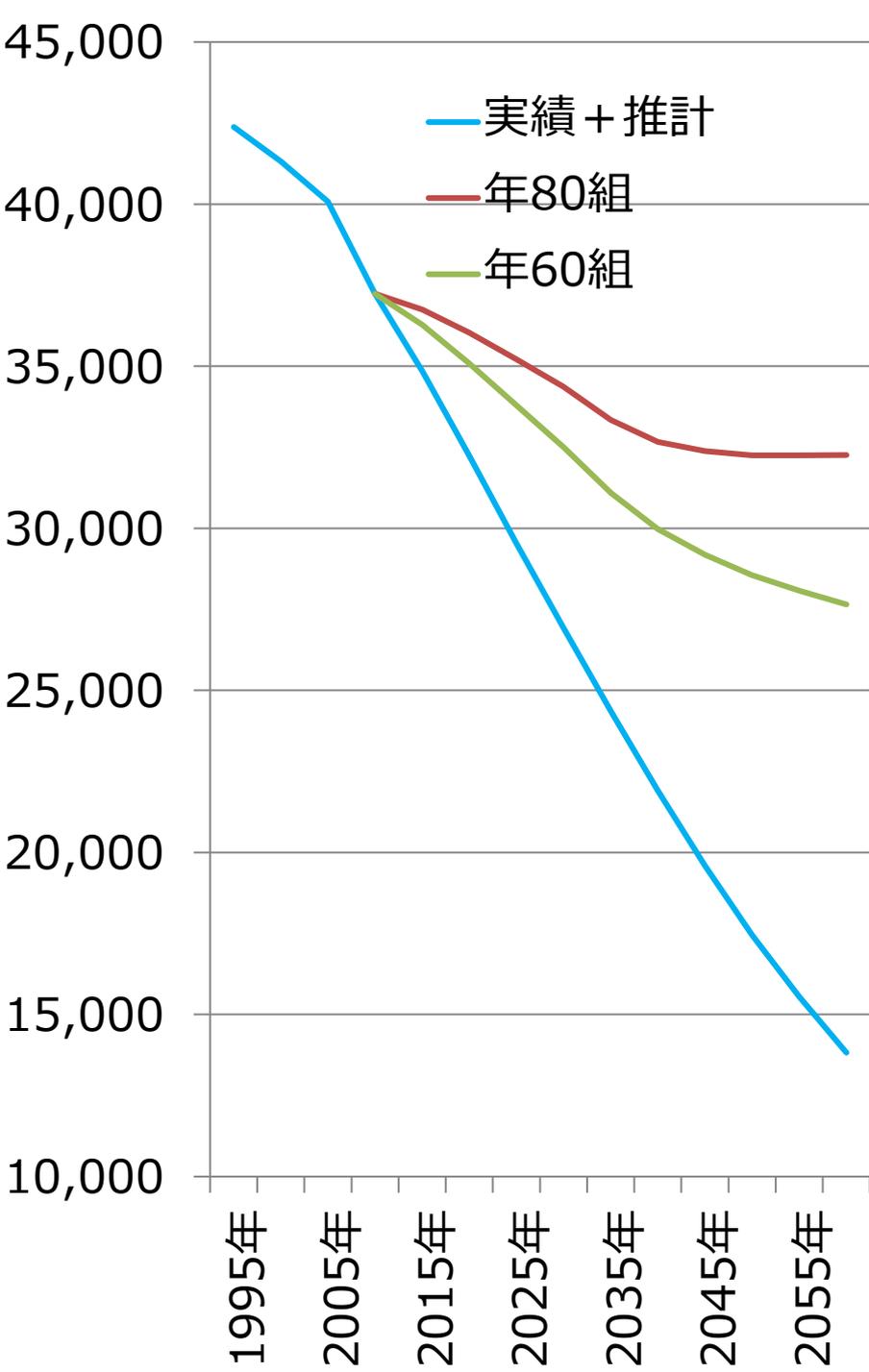
④身の回りの状況を夢の実現にいかすための物語 = 5W1Hをつくる  
DESIGN for DESTINED DREAM

③身の回りがどうなってるか確かめる  
(農地管理状況など)DISCOVER

日本ではバックキャストされるべき望ましい未来が、回避されるべき悪夢に設定され、行動変容が起きないとも嘆き



行動変容の契機には「危機感喚起burning platform」か「ありがたい姿の肯定appreciative inquiry」かの論争(Busche and Marshak 2015) →当事者意識ownershipの喚起にはAIが有効





**HITACHI**  
Inspire the Next

well-beingの  
KPI標準化

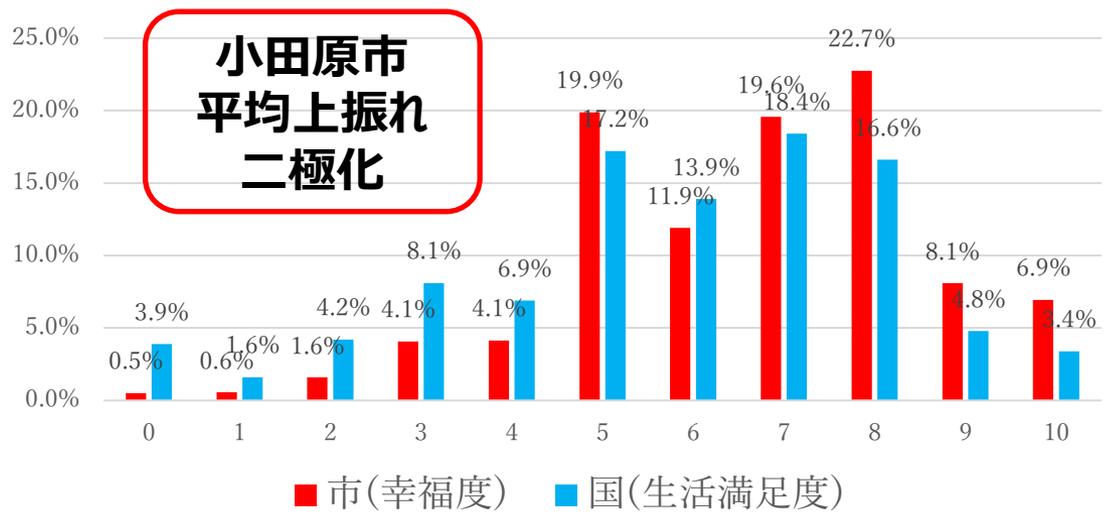
OECDのBLIはじめ、  
所得、居住、健康、つ  
ながり等約10項目

各項目、客観・主観指  
標の双方を測定

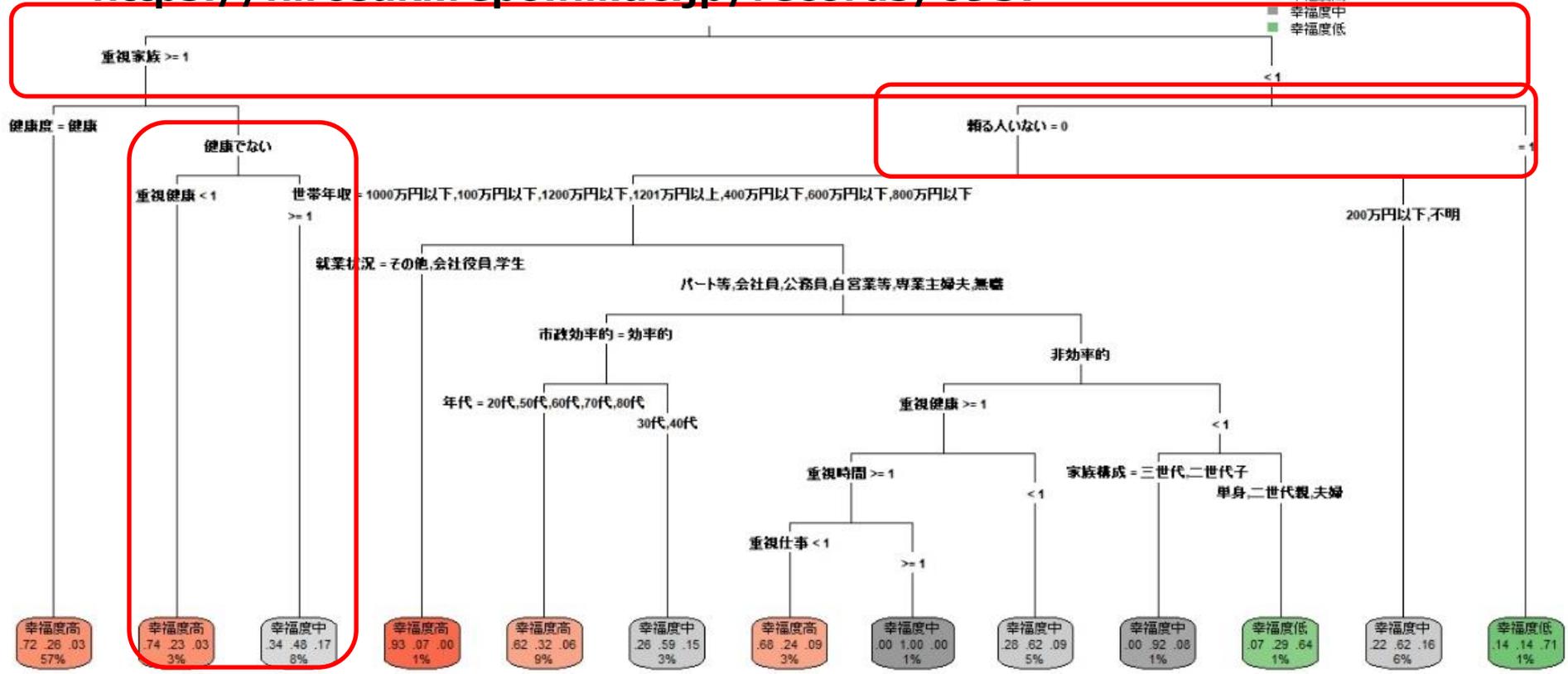
幸福度subjective  
happinessか  
生活満足度life  
satisfactionかは  
政策目標による

国は地域間比較を求  
めていない。地域ごと、  
個人単位で測定し  
EBPMに埋め込む

国	市
生活満足度	幸福度
家計と資産	世帯年収
雇用と賃金	就業状況
住宅	居住形態
ワークライフバランス	ワークライフバランス感(4件)
健康状態	健康感(4件)
教育水準・環境	---
社会とのつながり	困ったときに頼る人(7拓)
自然環境	自然環境満足度(4件)
身の回りの安全	---
子育てのしやすさ	子育て安心感(4件)
介護のし・されやすさ	日常の困りごと=介護(多重回答)



<https://hirosaki.repo.nii.ac.jp/records/6937>



幸福度をまず左右するのが、幸せを判断する際に家族関係を重視するかという価値観  
→ 価値観ではなく、困ったときに頼る人がいないor年収200万円以下の状況への働きかけ

価値観への働きかけの「適切さ」を見極める社会科学的知見

健康でないときに、健康を重視しない価値観をもつと、より幸福度が高い  
→ 価値観とともに、健康そのものも高められるような働きかけ

半年間対話実験 → 対話が活発化するとwell-being維持、不活発だと減

## 市町村管理構想の概要

- [策定主体] 市町村
- [対象範囲] 行政区域全域を対象  
(特に市街化区域及び用途地域以外)
- [計画期間] 概ね5~10年(20~30年の将来を見据える)
- [策定方法] 市町村の各部局との意見交換・協議、  
地域住民等への聞き取りを踏まえて検討・策定

### 市町村管理構想の記載内容：

#### ①市町村土の管理に関する基本構想

- ・現状把握と将来予測
- ・市町村土の管理の在り方
- ・対応すべき課題と管理すべきエリア  
(地域管理構想を優先的に策定すべきエリアを含む)

#### ②必要な措置の概要

- ・課題への対応の方向性・取組
- ・地域管理構想策定に向けた支援
- ・地域住民主体による管理の取組が難しい場合の市町村の取組
- ・市町村管理構想のモニタリング・見直し等

#### ③市町村管理構想図 (①に掲げた内容の図示)

<地域管理構想図のイメージ>



## 地域管理構想の概要

- [策定主体] 地域住民 (必要に応じて市町村が支援)
- [対象範囲] 集落や旧小学校区単位など  
(複数集落も可)
- [計画期間] 概ね5年(10年程度の将来を見据える)
- [策定方法] 地域住民がワークショップ等の意見交換を通じて策定

### 地域管理構想の記載内容：

#### ①地域の現状と将来予測

(地域資源・土地利用課題の現況・将来予想図)

#### ②地域全体の土地利用の方向性

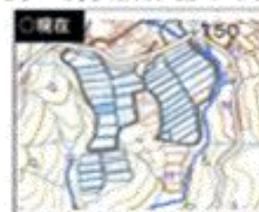
#### ③地域管理構想図

#### ④行動計画表

#### ⑤地域としてのルール

#### ⑥取組の進捗管理体制

<現状と将来予測>  
例：現状耕作者の年齢



<地域管理構想図のイメージ>

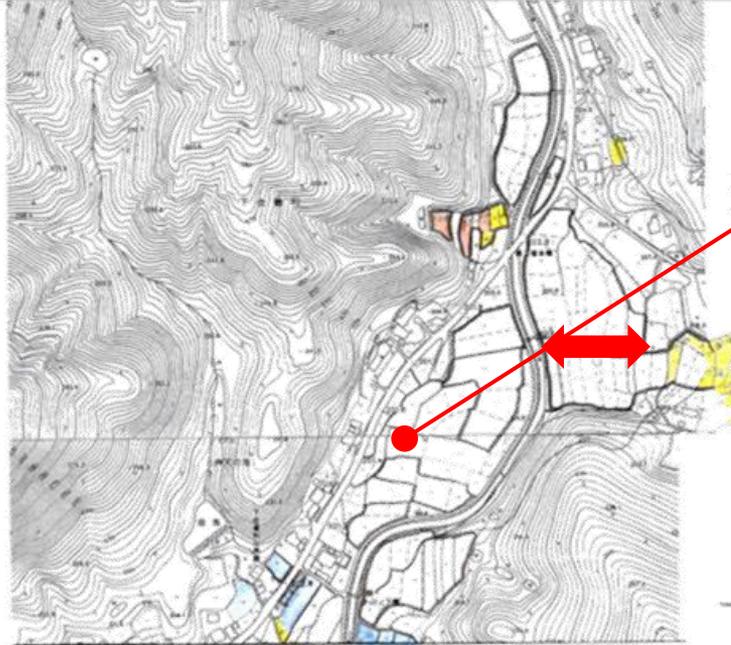
3段階の管理の  
方向に仕分け

積極的に維持  
・貴重な棚田  
・獣害防止のため  
管理が必要な森林

見守りなど  
必要最小限  
の管理

草刈りなど  
手のかからない  
方法で管理  
・将来の活用に  
備えた農地

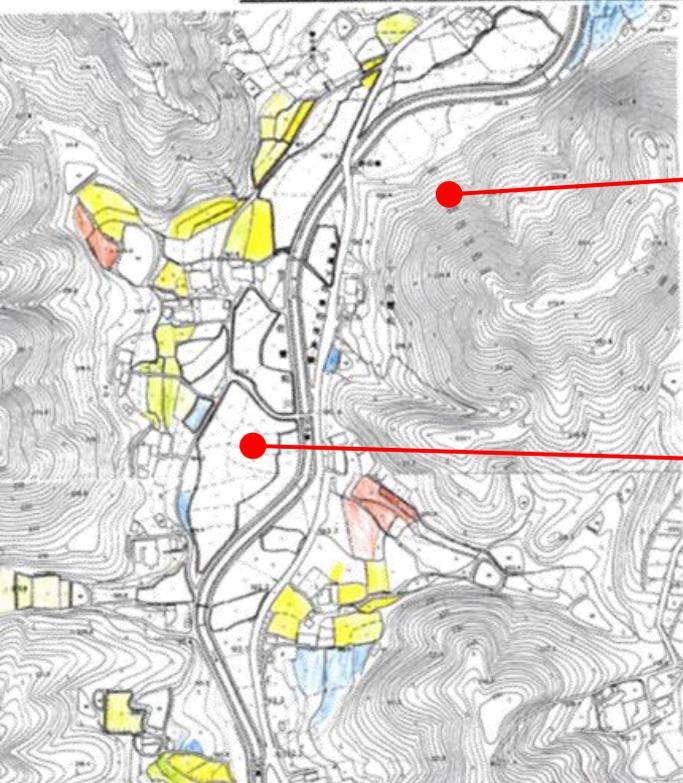
現状、市町村や地域の側は計画疲れ！  
——根本原因は、財源がないこと以上に、  
ありたい姿が大事にされていないこと？



### 集落の農地の大半が協定外

- 直払財源が小さすぎ共同活動不全
- 本来は、営農組合の活動に使いたい
- + 営農組合による好調な貸農園事業

地域管理構想と中山間集落協定、多面地域資源管理構想を一括で議論できる+すべてを意味あるものにできることが話し合いを受け入れ、自ら取り組むように



- 実際に歩くと管理不全里山が広がる
- 県買収前は地域で管理するマツタケ林
- 山際をおおうのは孟宗竹の藪
- 活用も考えられたことがない
- 里山内に獣害柵もあまり意味がない

- 協定外で耕作者がいる農地でも
- 農地売買規制の緩和により
- 地域の草刈りルールを守らない人へ
- 太陽光パネルも早晚、問題に

1. 公営農地
2. 営農組合の農地
3. 協定外の農地
4. 耕作放棄地

地域管理構想と地域計画・目標地図の一体的な議論が話し合い継続の原動力に



協定面積を拡大しようと市とも協議  
 →農振農用地指定農地がごくわずか...  
 →農振農用地指定の見直しへ  
**地域管理構想の制度的拘束力を事前に精査して高めるより、つどつど関係者を招き合意形成 = 順応的的制度設計**



日本の原風景がいつも目の前に。  
 空家にしたに SMOCCA

**国・重要里地里山 + 自然共生サイト認定**  
 but話し合いに参加者は無自覚  
 →環境保護グループを招くが非難の応酬  
 but「**有機農業**」で農業経営と環境保護の一致点を見出し「**生きもの米**」を目標に  
 +最も激しく反発していた農家が山際のクリ林の関係人口型管理Pj(14名参加)  
**人口減少→管理不全という第三者型でなく当事者型バックキャストの具現化**



都会に近い里山で暮らす選択肢。  
 空家にしたに SMOCCA

→有機農業希望移住者を3世帯受け入れ  
 →空き家マッチングの住民活動——貸せる空き家は昭和の分譲住宅以外ほぼない  
 but有機農業の担い手こそモデルという実感 + 2000人の地域にはインパクト！  
 +空き家の定義自体再考するという機運

# サイト候補 みどりの食料システム戦略 黒石市 水系の最上流・中山間地域から = 有機の里くろいし

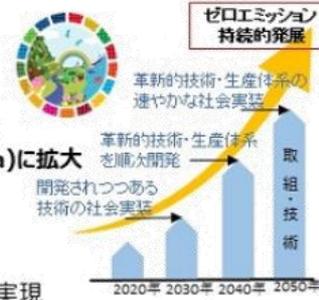
**黒石市オーガニックビレッジ  
宣言(有機農業実施計画)  
有機農業5→40ha(2027)**

話し合いを通じて生産者の実感を反映

**黒石市・水田 1300ha  
→りんご等果樹1000haを勘案すると  
水田で500-600haの有機転換が必要  
津軽平野中流域にあたりCO2固定、生物  
保全だけでなく洪水調節なども見込める**

### 2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- 二ホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



### 戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発(技術開発目標)  
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現(社会実装目標)  
※政策手法のグリーン化: 2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。  
※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

中流域 = 平場 : 法人直営 + 地域農家臨時雇用60ha

中郷

安入

最上流域 : 法人直営7ha

大川原

最上流域 : 在村兼業農家から買い取り3ha

体を壊さないで稼げる農業  
→有機JAS認証取得  
→米・大豆直販BtoB、BtoC  
→環直 + 学校給食採用



# 移行期の目標設定と行動変容をつなぐ アクションリサーチ：ボトムアップと参加

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

どうしたら、ありたい未来の姿に移行できるのか？

- 脱炭素
- 災害対応
- 食料安保
- 人口減対応

ありたい未来の姿

ありたい未来の姿からの  
バックキャスト



ありたい未来を実現する行動を  
現場と研究者がともにどう組み立てられるか？

個々人の行動変容



